

漁業経済学会 短 信

第49回漁業経済学会大会参加記

鳥居享司（鹿児島大学大学院）

第49回の漁業経済学会は、5月25日、26日に東京水産大学にて開催された。

25日の個別報告では、合計19本の発表があり、そのうちの半数近くを大学院生が占めた。私と同世代の方々も報告をしており、活気があるなあと感じる一方で、ふらふらしていると淘汰されてしまうという危機感も抱いた。さて、個別報告では、濃密な実態調査を通じて該当地域の抱える課題や問題点を描き出す報告、データ解析に重点をおいた報告、新しい考え方や概念にもとづく報告などさまざまなタイプの報告が行われた。ただ、新しい概念が故に、20分間の発表だけでは十分に伝わってこなかった報告や、理論と実態分析とが噛み合わない報告もみられた。せっかく苦勞してモデルや概念を造りあげたのだから、その理論でももう少し丹念に事例を分析すればよかったのにと感じる報告もあった。ともあれ、新しい理論や概念をもちいて実態をどう切り込んでいくのか、今後の報告を聞く楽しみがひとつ増えた感じがした。同時に、私自身の研究についても、どう新しい切り口を見いだしていくのか。個別報告終了後、その点を考え続けていたのだが、夜の懇親会でお酒が入ったために思考回路が停止してしまったのは残念であった。

翌26日のシンポジウム「産地流通再編の諸問題」でも各報告者からの詳細な発表と活発な討論が行われた。流通問題については、漁業経済学会のシンポジウムテーマとしてたびたび登場してきた。1989年には、日本漁業の国際化と流通・消費の構造変化の問題、1995年は産物市場の変貌と産地対応、1996年には魚類養殖の経営・経済問題における流通問題、1998年には水産物消費と末端流通のかかわりが論点として取りあげられた。これらのシンポジウムを通じて、流通が直面している問題点、新たな流通対応の実態と今後の課題などについて議論が深められてきた。

今回は、都市近郊産地や中小産地、離島・僻地といった産地タイプごとの将来展望を見いだすことを目的のひとつにした点に特徴があった。そのため、抽象的な討論だけではなく、個別具体的な提言に期待しながらシンポジウムの報告、討論に聞き入った。各報告の概要については報告要旨集や学会誌の特集にまかせるが、これらの報告を受けて、脱・産地流通に対する認識、産地流通の主体は誰か、消費者起点は何を意味するのか、どんなマーケティング

グセセンターが望ましいのか、ネットワーク型流通システムへの転換、などをめぐって幅広い討論が行われた。

これらの論点のなかで、私は、誰が産地流通の主体を担うべきなのかという主体論に関わる議論にもっとも興味を抱いた。なぜならば、私の研究テーマのひとつに沿岸域利用管理があり、管理主体をどうするのかという主体論も研究課題になっているためである。産地流通と沿岸域管理とでは対象は異なるが、「主体論」をめぐる議論がどのように展開されるのか関心を持った。

乾氏と婁氏は、様々な実証分析の結果、主体は漁協が担うべきであるとし、その条件として、人材の確保、能力の育成、リスク負担などをあげた。一方で、田坂氏は、仮に漁協合併などによって組織を充実させたとしても、水揚げ作業の特性、漁港の物理的条件などのため、販売をめぐる環境は簡単に改善しないことを千葉県房総半島の事例で明らかにした。漁協が販売を担うのはリスクが大きすぎるとして、販売を別会社化して責任体制を明確にすることがビジネス展開に欠かせないと提言した。また、多屋氏は、販売が 1 億円以下のところでは自前のチャンネルをもっている利益が出ないことを統計的に明らかにし、これら地域では産地流通は中卸業者などにまかせて漁協は漁業管理に集中する方法も考えられると提言した。

産地流通の主体は誰なのかという点では一致をみなかった。しかし、人材や提携といった外部経営資源の導入、リスク分散システム、能力といった産地流通の主体・担い手に求められる条件や資質がさまざまな角度から明らかになった。

整然とした理論の実証の場として実態の一側面を利用するのではなく、実態をひとつひとつ綿密に分析し、それらに効率性や機能性といった理論や統計資料を組み合わせながら産地流通の主体として適する条件や資質が議論された。実態をしっかりとふまえているだけに説得力がある議論が展開されたように思う。先行研究が生み出した理論と現状認識を両輪にした論の展開方法は、沿岸域利用の管理主体を考えていくうえでも大いに参考になりそうである。

さて、このようにシンポジウムでは産地流通の再編に向けた数多くの課題が明らかになったが、これらのシンポジウム成果をどう活かしたらよいのだろうか。というのも、先日、某協会の方から「先生方のいいたいことは分かるが、じゃあ、どう具体的に行動したら漁業はよくなるの？」という質問をいただいた。ひとつの行動によって漁業をめぐる状況が一変する、というような劇的な方法を求めるのもいかなものか、と思う反面、いっこうに改善の兆しが見えない現場に属する方々の焦りといらだちの声を聞いたように思えた。

漁業経済学会は来年 50 周年を迎える。漁業経済学会に属して数年の若輩者がいうのも少々生意気かもしれないが、ここで、50 年間にわたる漁業経済学会の研究成果を整理し、我が国水産業の維持・発展にむけた具体的な提言を考えて良いのかもしれない。

以上のように、今回の個別報告やシンポジウムは私にとって大変刺激的であり、多くのことを考えさせてくれた。次回も活発な議論が交わされることを期待しながら参加記を終えたい。

【第49回漁業経済学会大会報告】

＜大会プログラム＞

漁業経済学会第49回大会は下記の要領で行なわれました。

1. 日 時：5月25日（金） 一般報告 9:30～17:15
懇親会 18:00～20:00
総会 13:00～14:00
5月26日（土） シンポジウム 9:00～17:00

2. 場 所：東京水産大学（東京都）

3. 一般報告

（第1会場）

- ①右肩下がり経済下での真珠企業の競争戦略と投機的・延期的在庫調整
西村盛親（東京水産大学大学院）
- ②江戸水産加工業をめぐる重層的企業間関係
廣田将仁（下北ブランド研究開発センター）
- ③新規養殖業の発展過程と課題—岩手県のマツカワ養殖を事例として—
宮田 勉（岩手県水産技術センター）
- ④カナダ大西洋岸漁業の実態報告—タラ資源崩壊から10年を経て—
東村玲子（日本学術振興会特別研究員）
- ⑤台湾のマグロ漁業会社の系譜と事業活動
山下東子（明海大学経済学部）
- ⑥日本経済の成長期と不況期の漁業経済に関する考察
—平成不況の中での日本漁業の明るい将来を探る— 岡本 勝（中央水産研究所）
- ⑦九州における1960年以降の漁業就業の変容—市町村別の検討—
山内昌和（東京大学大学院総合文化研究科）
- ⑧定性・序列データを用いた施策評価の試み
中西 孝（中央水産研究所）
- ⑨地域の開放と持続可能性を両立する地域創造モデルの提案
—京都府網野町琴引浜のケーススタディからの分析—
敷田麻実（金沢工業大学）・末永 聡（北陸先端科学技術大学院）
- ⑩財務再建下漁協における信用事業に関する考察—松前さくら漁協を事例として—
甫喜本憲（北海道大学大学院）
- ⑪韓国における漁業被害紛争の調停機構の現況と課題
姜 鍊實（韓国 麗水大学校）
- ⑫最高裁平成元年判決問題と漁業行使権
水口憲哉（東京水産大学）

（第2会場）

- ①水産加工残滓の回収圏域構造とその規定要因
田坂行男・三木克弘・樽井義和（中央水産研究所）
- ②知識創造による地域基準の策定
—北海道標津町の地域 HACCP の事例— 末永 聡（北陸先端科学技術大学院）

- ③遊漁船業における安全対策の現状と課題 鳥居享司（鹿児島大学大学院）
- ④都市と漁村の交流・連携による活性化－潮干狩りによる活性化－
玉置泰司（中央水産研究所）
- ⑤水産物へのタグ装着における認証・トレーサビリティの効果と今後の可能性
敷田麻実・竹ノ内徳人（金沢工業大学）
- ⑥水産物流通構造の変化と地方中都市中央卸売市場－三重県中央卸売市場の事例－
常 清秀（三重大学）
- ⑦韓国の水産物流通における量販店の意味 張 瑛秀（韓国 釜慶大学校）

4. シンポジウムの報告内容

テーマ：「産地流通再編の諸問題」

- ① 産地流通再編の諸問題 多屋勝雄（東京水産大学）
- ② 漁協の販売活動の動向と今後の課題 乾政秀（(株)水土舎）
- ③ 産地統合化時代の物流問題 田坂行男（中央水産研究所）
- ④ 条件不利地域における産地流通への取り組み 亀田和彦（長崎大学）
- ⑤ 水産物産地流通における機能性と効率性問題 婁小波（東京水産大学）

総司会：秋谷重男、濱田英嗣

<総会議事>

1. 2001 年度事業報告

(1) 渉外関係

- ・日本農学会
- ・水産学研連

(2) 組織関係

2002 年 5 月 24 日現在の会員現勢

個人会員：311 名（一般 243 名 学生 66 名 団体 2 名）

賛助会員：4 名（農林中央金庫 海外漁業協力財団 漁済連 共水連）

寄付団体：東京水産振興会（会員外）

(3) 学会誌編集関係

(4) 短信関係

(5) シンポ企画委員会

(6) HP 委員会

学会のホームページを立ち上げました。

(7) 50 周年記念事業委員会

記念事業として、①『漁業経済研究の成果と展望』（仮）を出版すること、

②記念シンポジウムの開催を追求することが承認されました。

(8) その他

JABBE

2. 2001 年度決算報告および監査報告（後掲）

3. 2002 年度事業計画

- (1) 学会誌編集計画について
- (2) 短信編集計画
- (3) 次期大会開催地・シンポジウムテーマ等
- (4) 50 周年記念事業について
記念出版委員会、記念イベント事業
- (5) 組織関係について
会員拡大のための組織委員会を設置することが承認されました。
- (6) その他
IIFET2004JAPAN について

4. 2002 年度予算案（後掲）

5. 学会諸規則の改正について

- (1) 漁業経済学会会則の改正
- (2) 漁業経済研究関連規定の改正

6. 学会賞選考委員会報告

多屋勝雄委員長から以下のような報告があった。

学会賞：該当者なし

奨励賞：① 佐野雅昭（鹿児島大学）

対象業績：「サケ・マス漁業に関する一連の研究」

② 東村玲子（日本学術振興会特別研究員）

対象業績：「地域漁業管理機関に関する研究」

7. 学会賞選考委員の改選

2002 年 5 月で任期を迎える学会賞選考委員 2 名（島秀典、片岡千賀之）に代わる委員は全国理事会での選挙の結果、廣吉勝治(12 票)、濱田英嗣(10 票)が選出され、小野征一郎(8 票)を次点とした。その結果、学会賞選考委員は長谷川健二、宮沢晴彦、榎彰徳、婁小波（以上の任期が 2003 年 5 月まで）、廣吉勝治、濱田英嗣（以上の任期が 2004 年 5 月まで）の 6 氏に代表理事の多屋勝雄を加えた 7 氏となった。

8. その他

- ・学会ホームページ委員会：濱田武士（東京水産大学）を新委員として承認された。

【常任理事会報告】

＜2002年度第1回、第2回常任理事会報告＞

1. 日時：第1回は2002年9月7日に、第2回は2003年1月28日に開催。
2. 第49回大会が無事終了されたことが報告された。
3. 学会ホームページ委員会
濱田武士委員(東京水産大学)をホームページ担当委員として承認された。
4. シンポジウム企画委員会
多屋勝雄氏を中心に、水産物の「安全・安心」問題に焦点を当てたシンポジウムを企画中で、具体的な素案は協議中。
5. 50周年記念事業委員会
①記念出版事業のための編集委員会が組織されることが報告された。
②記念事業の一環として記念シンポジウムの開催を小野征一郎氏を中心に追求することとなった。
6. 組織委員会
組織委員会のメンバーが了承された。
7. 渉外関係
①水産学研連について
②日本農学会について
日本農学会より評議員と運営委員の選出を依頼され、多屋勝雄代表理事と婁小波事務局総務担当幹事をそれぞれ推薦することとなった。
8. 次期大会について
開催地：東京水産大学
日 程：5月30日(金)に理事会
5月31日(土)に一般報告
6月1日(日)にシンポジウム
ご案内：一般報告を随時受付いたします。報告のタイトルと要旨(1,600字以内)を4月下旬までに事務局までお送り下さい。メールの場合はテキストファイル形式にて lou@tokyo-u-fish.ac.jp まで、郵送の場合はフロッピーディスクを事務局(〒108-8477 東京都港区港南 4-5-7 東京水産大学内 漁業経済学会事務局)までお送りください。なお、詳細な大会案内は4月にお届けする予定です。
9. その他
①外国人会員(外国に居住すること)の会費について、会費金額および徴収方法などについて見直しする方向で検討することとなった。

【各種委員会報告】

＜編集委員会からのお知らせ＞

1. 編集委員会の開催状況

第1回：2002年5月31日
第2回：2002年8月30日
第3回：2002年10月11日
第4回：2002年11月1日
第5回：2002年12月10日
第6回：2003年1月28日

2. 会誌発行状況

47巻1号が12月に印刷完了しましたが、短信との同封発送を待っていて、会員の皆様のお手元にお届けする時期が遅れてしまいました。ご迷惑をおかけして申し訳ありませんでした。

47巻2号の遅れから予定がずれ込んでいますが、今後の予定では2003年5月末の大会時期までに、47巻2号、3号を発行できる見込みです。

47巻1号からは従来の判に代わり、B5判となりました。

3. 投稿者へのお願い

投稿者の方は下記の点にご注意ください。

- ・投稿規定にありますように、3部を送付ください。
- ・B5判となりましたが、それでも図表のサイズが大きくて、紙面に収めると文字が極めて小さくなる方がいらっしゃいます。図表類は適切なサイズになるように注意して作成してください。

＜シンポジウム企画委員会＞

2003年度学会シンポジウム・テーマ：水産物流通と安全性問題

シンポジウム企画委員長：多屋勝雄

＜課題の設定＞

昨年度のシンポジウム・テーマは「水産物の産地流通」であったが、今年度もこれに続く形で水産物流通の問題を取り上げる。昨年度が産地の生産者サイドの問題に焦点をあて、産地流通のありかたを論じたのに対して、本年度は消費者サイドから水産物流通の安全性について疑念が投げかけられていることから、消費者サイドのニーズから出発して水産物流通の安全と安心の問題を検討おこなう。

＜課題の背景＞

「安全・安心」問題を取り上げる背景

80年代から養殖魚の抗生物質や抗菌剤の大量投与やそれらの残留が問題になり、天然魚についても水銀、ダイオキシン汚染などが問題となってきた。これらの問題は消費者をして魚介類の安全性に対して不安を募らせる材料となった。さらに90年代に入り、EUへのホタテガイ輸出禁止問題に端を発し、一部の加工工場で安全対策としてHACCP導入がなされたものの問題の解決にはならなかった。

90年代中頃から、他の食品分野でBSE汚染問題や食品の表示偽装が相次ぎ、水産物においても生カキやアサリ缶詰について原産国や産地偽装が問題となり、さらに各地で鮮魚や養殖魚における偽装表示が問題となり、輸入水産物についても輸入養殖ウナギや養殖エビにも抗生物質の検出や水銀検出などが起り消費者の不信感が拡大した。

このような消費者の食品表示への不信感に対して、大手量販店や生協などは、国内外の水産物の生産履歴、流通履歴をチェックして、水産に対する不安を解消しようとしてきた。

このような状況の中で、トレーサ・ビリティの確立の必要性がでてきたのである。これは生産や加工、流通の履歴を末端から遡及できるように、水産物の安全・安心システムを確立しようとするものである。

<課題の視点>

しかし現在行われている食品の安全対策とトレーサ・ビリティは次の問題があり、それぞれの問題に視点を置いて検討してゆく。

第一の視点は、現在の水産物トレーサ・ビリティが特定量販店や生協によってのみ担われている点である。現在のトレーサ・ビリティは主に、量販店や生協による自社内トレーサ・ビリティのみで行われているのが実態である。

このように大手量販店がコストをかけて自社内トレーサ・ビリティを行うには、二面性がある。一面は、一部の業者が自社内の食品事故からくる危機管理体制の面から自社内トレーサ・ビリティを構築している。これは他方で、社外的には、これによって他者の商品に対して商品差別化を図ろうとするものである。トレーサ・ビリティが一部で行われる限りにおいて差別化はある程度可能である。また生協は元々消費者が運営する団体であるから、消費者の安全性を優先させるために独自の安全管理システムが発達していた点がある。

第二の視点は、コストの問題である。食品の安全・安心システムをトレーサ・ビリティによって保証しようとする場合、生産や加工、流通履歴の情報を伝達するには、それ相応のコストがかかる。現在は自社内トレーサ・ビリティによって各社が担っている。そして養殖魚については、量販店側にバイイング・パワーがあるため、養殖業者にコスト負担を強いているのが現状である。これらのコストを生産・流通・消費者がどのように分担するかである。

第三の視点は、現在の食品安全の法制度と食品安全リスクとのかねあいである。農水省は食品の安全について、全ての食品はその履歴において「食品危害が起こるリスクが多かれ少なかれある」としている。そしてこれらの食品危害のリスクを一段と低めるのが食品安全行政だとしている。

我々は、現在の食品安全の法的規制とその運用によって、それなりに安全性が確保されている。今回の検討では、生鮮食品の表示法や輸入水産物の輸入防疫のための法律、食品衛生法などによって食品の危害のリスクがどの程度回避されているのかどうか、今後、法整備とその運用改善によって保証される最低レベルの食品危害のリスク回避とはどの程度かといった問題がある。

食品危害のリスクの完全な回避には莫大な経費がかかる。しかし現在のコスト・技術体系の中で現段階における最低レベルの安全基準の確保は求められているのである。

このようなリスク論議の中で、水産物流通のそれぞれのチャンネルで食品危害リスクをどこまで低めねばならないのか(1)行政がしなければならないこと、(2)各企業が行う

場合、食品危害リスクと管理コスト高との間にはトレードオフの関係にある。従って市場には様々なレベルの有機野菜が出回っているように、様々なレベルの食品危害リスク対策を行った、しかし相応の価格の水産物が出回るのか。

第四の視点は、生鮮魚介の中央卸売市場流通システムの中で、仲卸業者から小売店に生産・加工・流通履歴情報が十分に受け渡されていないという問題である。現在市場流通システムではトレーサ・ビリティがここで大きく途切れている。現在構築されている食品のトレーサビリティは全て市場外流通について行われているが、水産物では卸売市場流通をぬきに安全・安心問題を議論できない。

現実の市場では、仲卸業者と小売店には、きわめて零細規模な業者が存在し、これらの業者にとってトレーサ・ビリティの導入は、コスト負担から言っても、労働力体系から言っても困難である。このため今後、中央卸売市場でのトレーサ・ビリティの構築には、仲卸業者から小売業者への情報伝達をどのように実現するかが課題となってくる。

<接近方法>

このような課題に接近するため、今回のシンポでは、テーマを水産加工とHACCP、海外での水産物安全対策、養殖魚貝類の安全問題、など水産物の安全性とトレーサ・ビリティに関する問題を具体的課題の検討を通して議論検討することにする。

<事務局からのお詫びとお願い>

今回も事務局の不手際で短信の発行が遅れてしまい、会員の皆様には大変ご迷惑をおかけしたことをお詫び申しあげます。また、手間取った事務の引き継ぎが未だに尾を引いて、複数の会員に会費の二重請求が行なわれたことをお詫びいたします。二重請求されているのではないかとと思われる会員がいらっしゃったら遠慮なくお申し出下さい。

なお、事務局では、学会ホームページの改良と定期的な更新を試みております。ホームページについての建設的なご意見を頂ければ幸いです。

2001年度決算報告

1. 収入の部

大科目	小科目	予算	決算	決算-予算
会費	(小計)	1,650,000	1,212,000	-438,000
	一般会員		800,000	
	学生会員		12,000	
	賛助会員		400,000	
会誌売上	(小計)	300,000	384,000	84,000
	事務センター扱		384,000	
	事務局扱い		0	
寄付金		100,000	100,000	0
大会収入	(小計)	450,000	627,500	177,500
	参加費		192,000	
	懇親会費		288,000	
	バス代		17,500	
	寄付金	0	130,000	
雑収入	(小計)	600	214	-386
	利息		214	
	その他			
当期収入合計		2,500,600	2,323,714	-176,886
前期繰越金		3,134,731	3,134,731	
収入合計		5,635,331	5,458,445	-176,886

2. 支出の部

大科目	小科目	予算	決算	予算-決算
会誌等印刷費	(小計)	2,500,000	2,386,396	113,604
	学会誌		2,292,570	
	短信		93,826	
通信発送費		250,000	218,250	31,750
事務局費		100,000	287,535	-187,535
会議費	(小計)	200,000	374,653	-174,653
	理事会		143,308	
	シンポ(会議)		14,175	
	シンポ(旅費)		162,100	
	50周年		55,070	
	編集委員会			
大会経費	(小計)	450,000	551,788	-101,788
	教室使用料		0	
	要旨集印刷費		80,065	
	バイト代		33,000	
	懇親会費		311,883	
	シンポ等食費		59,810	
	学会賞等		30,000	
	その他		37,030	
負担金		45,000	44,820	180
雑費		10,000	0	
50周年準備金			0	
当期支出合計		3,555,000	3,863,442	-308,442
繰越金		2,080,331	1,595,003	485,328
支出合計		5,635,331	5,458,445	176,886

3. 財産目録(一般会計)

種類	預入先	金額
郵便貯金	郵便局	292,591
普通貯金	東京三菱銀行	199,798
振替貯金	郵便局	1,029,020
現金		73,594
合計		1,595,003

4. 財産目録(特別会計)

種類	預入先	金額	摘要
定額貯金	郵便局	752,250	
定額貯金	郵便局	318,000	50周年大会
			準備繰入金
合計		1,070,250	

2002年度予算(2002.4~2003.3)

1. 収入の部

科目	2002年度	2001年度	増減
会費	1,650,000	1,650,000	0
会誌売上	300,000	300,000	0
寄付金	100,000	100,000	0
大会収入	500,000	450,000	50,000
雑収入	600	600	0
小計	2,550,600	2,500,600	50,000
前期繰越金	1,595,003	3,134,731	-1,539,728
合計	4,145,603	5,635,331	-1,489,728

増減: 予算額-前年度予算額

2. 支出の部

科目	2002年度	2001年度	増減
会誌等印刷費	1,800,000	2,500,000	-700,000
通信発送費	250,000	250,000	0
事務局費	100,000	100,000	0
会議費	300,000	200,000	100,000
大会経費	500,000	450,000	50,000
負担金	45,000	45,000	0
雑費	10,000	10,000	0
当期支出合計	3,005,000	3,555,000	-550,000
繰越金	1,140,603	2,080,331	-939,728
合計	4,145,603	5,635,331	-1,489,728

増減: 予算額-前年度予算額

3. 特別会計処分案

特別会計のうち100万円を処分し、残りの70250円は特別会計として残す。なお、100万円は50周年記念事業の「漁業経済研究の成果と課題(仮)」の出版費用とする。

学会短信

No. 97

2003. 2. 12

漁業経済学会事務局

〒108-8477 東京都港区港南 4-5-7

東京水産大学内

(tel&fax) 03-5463-0572

e-mail lou@tokyo-u-fish.ac.jp